



## 平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,500	△3.8	72	△35.4	125	△24.0	85	△21.8
28年6月期第2四半期	1,560	△2.9	111	△49.9	164	△29.7	109	△24.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年6月期第2四半期	15.53		—	
28年6月期第2四半期	19.86		—	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年6月期第2四半期	3,680		3,139		85.3	568.72		
28年6月期	3,611		3,099		85.8	561.39		

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 3,139百万円 28年6月期 3,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	
29年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	
29年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,200	△1.3	300	△7.4	360	△9.3	234	△11.0	42.39	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	5,575,320 株	28年6月期	5,575,320 株
29年6月期2Q	54,686 株	28年6月期	54,686 株
29年6月期2Q	5,520,634 株	28年6月期2Q	5,520,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、継続的な金融緩和や経済政策を背景に大手企業を中心に企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど全体としては緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、米国の「金融政策正常化」の影響や中国を始めとする新興国経済の減速、そして米国の政権移行に伴う不透明感等から、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属するフリーペーパー市場は、媒体およびターゲットの多様化が一層進み、インターネット広告との価格競争が恒常化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は引き続き当社の強みである、地域に密着したニュースやイベント情報等を豊富に提供し読者に親しまれる紙面づくりに努めるとともに、編集室の枠を超えた合同企画や全社横断的な特集を組んだ広告提案をするなど工夫をした広告営業を進めてまいりました。併せて、県内外の優良法人への営業の強化や、地方創生をテーマに行政等への提案・プロモーションを強化してまいりました。また、Web版と連動した通信販売企画「お取り寄せグルメ」の実施や、地域イベントサイト「RareA(レアリア)」の展開など、新機軸を模索する動きも従来以上に進めてまいりました。

しかしながら、地域経済の状況が厳しいなか、当社の主要顧客である地元中小企業や個人商店等からの広告受注額の減少、広域エリア出稿の手控え傾向等が響き、計画した売上高を達成することができませんでした。

その結果、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を下回る結果となり、売上高の減少から利益につきましても、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前年同期実績を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,500百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益72百万円(前年同期比35.4%減)、経常利益125百万円(前年同期比24.0%減)、四半期純利益85百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ68百万円増加し、3,680百万円となりました。これは主に、現金及び預金が66百万円、受取手形及び売掛金が35百万円、投資有価証券が127百万円減少しましたが、有価証券が300百万円、その他流動資産が36百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ28百万円増加し、540百万円となりました。これは主に、長期未払金が81百万円減少しましたが、その他流動負債が107百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ40百万円増加し、3,139百万円となりました。これは主に利益剰余金が19百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ153百万円増加し、961百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、99百万円(前年同期比96百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(125百万円)、減価償却費(20百万円)、売上債権の減少額(35百万円)等の増加要因が、投資有価証券売却益(37百万円)、たな卸資産の増加(18百万円)、法人税等の支払額(33百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、120百万円(前年同期比41百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(265百万円)、保険積立金の払戻による収入(18百万円)等の収入が、定期預金の預入による支出(86百万円)、投資有価証券の取得による支出(69百万円)等の支出を上回ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期の状況や現在の環境を踏まえ、平成28年8月12日公表の通期の業績予想値を修正しております。詳しくは、本日発表の「平成29年6月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,524,218	1,458,108
受取手形及び売掛金	239,024	203,388
有価証券	—	300,000
仕掛品	3,793	22,546
その他	49,735	85,773
貸倒引当金	△1,912	△1,626
流動資産合計	1,814,859	2,068,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	378,958	370,586
土地	381,747	381,747
その他(純額)	36,743	38,261
有形固定資産合計	797,449	790,595
無形固定資産		
投資その他の資産	26,424	26,302
投資有価証券	432,790	305,259
投資不動産(純額)	303,693	300,424
その他	239,759	192,738
貸倒引当金	△3,197	△3,067
投資その他の資産合計	973,046	795,354
固定資産合計	1,796,921	1,612,253
資産合計	3,611,780	3,680,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,906	71,830
未払法人税等	42,472	51,647
賞与引当金	23,139	23,297
その他	189,463	296,493
流動負債合計	328,981	443,269
固定負債		
長期末払金	95,390	13,500
退職給付引当金	77,903	73,694
その他	10,280	10,280
固定負債合計	183,573	97,474
負債合計	512,555	540,743

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,149,856	2,169,350
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	3,118,453	3,137,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,227	1,752
評価・換算差額等合計	△19,227	1,752
純資産合計	3,099,225	3,139,699
負債純資産合計	3,611,780	3,680,443

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,560,538	1,500,804
売上原価	616,929	603,068
売上総利益	943,608	897,735
販売費及び一般管理費	832,191	825,707
営業利益	111,417	72,028
営業外収益		
受取利息	284	163
投資有価証券売却益	39,010	37,790
不動産賃貸料	10,890	10,890
その他	7,874	8,944
営業外収益合計	58,059	57,788
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,339	3,268
その他	1,326	1,323
営業外費用合計	4,666	4,592
経常利益	164,810	125,225
特別損失		
固定資産除却損	864	165
特別損失合計	864	165
税引前四半期純利益	163,946	125,059
法人税、住民税及び事業税	52,137	39,946
法人税等調整額	2,171	△628
法人税等合計	54,308	39,318
四半期純利益	109,638	85,741



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	163,946	125,059
減価償却費	20,400	20,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△474	△414
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,144	158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△113	△4,209
受取利息及び受取配当金	△3,423	△4,944
固定資産除却損	864	165
不動産賃貸料	△8,000	△8,000
不動産賃貸費用	3,339	3,268
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,010	△37,790
売上債権の増減額(△は増加)	31,216	35,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,677	△18,753
仕入債務の増減額(△は減少)	256	△2,075
その他	△41,537	19,902
小計	112,643	128,012
利息及び配当金の受取額	3,457	4,989
法人税等の支払額	△113,251	△33,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849	99,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△66,133	△86,124
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,494	△8,809
無形固定資産の取得による支出	△7,172	△4,650
投資有価証券の取得による支出	△191,165	△69,476
投資有価証券の売却による収入	248,224	265,112
投資不動産の賃貸による収入	8,000	8,000
保険積立金の払戻による収入	-	18,779
その他	△3,179	△2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,079	120,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△66,247	△66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,247	△66,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,681	153,777
現金及び現金同等物の期首残高	692,718	807,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,399	961,492

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。